

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を行っている。  
ただし、補助金収入購入分については、取得時に固定資産圧縮引当金を計上し、圧縮記帳を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……プロパー職員の退職給与額相当額を計上している。  
貸倒引当金……割賦販売未収金及び割賦設備未収損害賠償金について、貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物。現金同等物には、要求払い預金の他、3ヶ月以内に決済日が到来する価格変動リスクの無い短期投資が含まれる。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	149,501,940		149,501,940	
普通預金	498,060	149,501,940		150,000,000
小 計	150,000,000	149,501,940	149,501,940	150,000,000
特定資産				
(1) 1年以内取崩予定特定資産				
償還準備積立資産	1,630,000	1,630,000	1,630,000	1,630,000
1年以内取崩予定特定資産計	1,630,000	1,630,000	1,630,000	1,630,000
(2) その他の特定資産				
経済研究情報基金	100,000,000	7,707	7,707	100,000,000
情報化基盤整備基金	150,000,000	38,557	38,557	150,000,000
債務保証基金	81,327,000	157,687	157,687	81,327,000
利子補給基金	60,000,000	41,321	41,321	60,000,000
科学技術振興基金	410,438,831	60,095,936	169,614,817	300,919,950
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000	137,736	137,736	200,000,000
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000	277,484	277,484	259,450,000
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000	75,513	75,513	200,000,000
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	59,448	59,448	296,744,000
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	141,862	141,862	150,000,000
中小企業後継者育成基金	300,000,000	192,644	192,644	300,000,000
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	649,301	649,301	11,853,256,000
退職給付引当資産	42,122,286	4,383,653	18,785,496	27,720,443
減価償却引当資産	3,877,832			3,877,832
頭脳化センタービル修繕積立資産	325,338,382	216,998,557	218,350,000	323,986,939
産業会館維持管理積立資産	20,000,000	4,186	4,186	20,000,000
事業等調整積立資産	15,949,719	44,884		15,994,603
代位弁済積立資産	1,361,674	38,783,367	33,000,000	7,145,041
利子補給積立資産	5,694,281	11,506,973	13,000,000	4,201,254
芦原研究支援事業積立資産	6,773,282		248,072	6,525,210
高度技術開発振興事業積立資産	2,543,137	23,528,126	8,400,000	17,671,263
産学官共同研究開発事業積立資産	4,870,802	22,964,361	23,309,970	4,525,193
中小企業後継者育成事業積立資産	30,393,886	6,800,407	5,000,000	32,194,293
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000	3,592	3,592	12,876,000
償還準備積立資産	1,630,000		1,630,000	
収支差額変動準備金資産	23,051,248	54,500,000	55,500,000	22,051,248
財政調整準備金資産	27,917,262			27,917,262
研究体制強化積立資産	33,472,788	460,845		33,933,633
支援機能維持強化積立資産		25,447,056	6,042,925	19,404,131
その他の特定資産計	14,619,088,410	467,301,203	554,668,318	14,531,721,295
小 計	14,620,718,410	468,931,203	556,298,318	14,533,351,295
合 計	14,770,718,410	618,433,143	705,800,258	14,683,351,295

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券				
普通預金	150,000,000	150,000,000		
小 計	150,000,000	150,000,000		
特定資産				
(1) 1年以内取崩予定特定資産				
償還準備積立資産	1,630,000			1,630,000
1年以内取崩予定特定資産計	1,630,000			1,630,000
(2) その他の特定資産				
経済研究情報基金	100,000,000	100,000,000		
情報化基盤整備基金	150,000,000	150,000,000		
債務保証基金	81,327,000	81,327,000		
利子補給基金	60,000,000	60,000,000		
科学技術振興基金	300,919,950	300,919,950		
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000	200,000,000		
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000	259,450,000		
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000	200,000,000		
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	296,744,000		
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	150,000,000		
中小企業後継者育成基金	300,000,000	300,000,000		
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	1,603,256,000		10,250,000,000
退職給付引当資産	27,720,443			27,720,443
減価償却引当資産	3,877,832		3,877,832	
頭脳化センタービル修繕積立資産	323,986,939		323,986,939	
産業会館維持管理積立資産	20,000,000		20,000,000	
事業等調整積立資産	15,994,603		15,994,603	
代位弁済積立資産	7,145,041		7,145,041	
利子補給積立資産	4,201,254		4,201,254	
芦原研究支援事業積立資産	6,525,210		6,525,210	
高度技術開発振興事業積立資産	17,671,263		17,671,263	
産学官共同研究開発事業積立資産	4,525,193		4,525,193	
中小企業後継者育成事業積立資産	32,194,293		32,194,293	
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000		12,876,000	
償還準備積立資産	0		0	
収支差額変動準備金資産	22,051,248		22,051,248	
財政調整準備金資産	27,917,262		27,917,262	
研究体制強化積立資産	33,933,633		33,933,633	
支援機能維持強化積立資産	19,404,131		19,404,131	
その他の特定資産計	14,531,721,295	3,701,696,950	552,303,902	10,277,720,443
小 計	14,533,351,295	3,701,696,950	552,303,902	10,279,350,443
合 計	14,683,351,295	3,851,696,950	552,303,902	10,279,350,443

5. 担保に供している資産

国債第349回801,872,200円(帳簿価額)、大阪府債第44回279,970,880円(帳簿価額)、大阪府債第143回1,699,700,447円(帳簿価額)、京都府債H29-10 2,300,045,000円(帳簿価額)及び長野県債H29-1 5,170,000,000円(帳簿価額)は、新かがわ中小企業応援基金造成のための長期借入金10,250,000,000円の担保に供している。

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	42,122,286	4,383,653	18,785,496		27,720,443
貸倒引当金	6,559,554	6,509,554		6,559,554	6,509,554
合 計	48,681,840	10,893,207	18,785,496	6,559,554	34,229,997

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	券面額	帳簿価額	時 価	評価損益
国債				
第60回利付国債	410,000,000	409,589,458	414,346,000	4,756,542
国債第349回	800,000,000	801,872,200	802,052,800	180,600
小 計	1,210,000,000	1,211,461,658	1,216,398,800	4,937,142
地方債				
北海道債平成24年度第1回	100,000,000	100,011,583	100,061,700	50,117
北海道債平成25年度第1回	200,000,000	199,345,849	201,220,000	1,874,151
大阪府債第361回	400,000,000	400,060,949	400,855,700	794,751
大阪府債第367回	100,000,000	100,006,935	100,540,000	533,065
大阪府債第379回	100,000,000	99,951,175	101,273,000	1,321,825
大阪府債第44回	830,000,000	829,913,680	829,834,000	△79,680
大阪府債第143回	1,700,000,000	1,699,700,447	1,700,170,000	469,553
大阪市債平成24年度第1回	200,000,000	200,033,087	200,239,000	205,913
京都府債H29-10	2,300,000,000	2,300,045,000	2,300,690,000	645,000
長野県債H29-1	5,170,000,000	5,170,000,000	5,170,517,000	517,000
神戸市債30年H30-10	200,000,000	200,000,000	198,347,000	△1,653,000
佐賀県債H29-1：みずほ	100,000,000	100,933,622	100,530,000	△403,622
小 計	11,400,000,000	11,400,002,327	11,404,277,400	4,275,073
政府保証債				
政府保証15年第4回公営企業債券	100,000,000	100,036,755	100,101,000	64,245
政府保証地方公共団体金融機構債第95回	20,000,000	20,090,499	20,046,000	△44,499
政府保証日本高速道路保有債務返済機構債第318回	20,000,000	20,116,847	20,060,000	△56,847
政府保証日本高速道路保有債務返済機構債第330回	50,000,000	50,310,595	50,130,000	△180,595
政府保証地方公共団体金融機構債第97回	10,000,000	10,041,543	10,015,000	△26,543
小 計	200,000,000	200,596,239	200,352,000	△244,239
財投機関債等				
住宅金融支援機構債第320回30年	200,000,000	202,007,440	188,340,000	△13,667,440
地方公共団体金融機構債第9回30年	100,000,000	93,615,592	86,348,700	△7,266,892
地方公共団体金融機構債第96回	100,000,000	100,900,823	100,370,000	△530,823
小 計	400,000,000	396,523,855	375,058,700	△21,465,155
電力債				
東北電力債30年第533回	100,000,000	100,000,000	93,091,100	△6,908,900
北海道電力債第371回30年	100,000,000	100,000,000	93,530,000	△6,470,000
九州電力債第500回30年	100,000,000	100,000,000	94,020,000	△5,980,000
中国電力債第435回20年	100,000,000	100,000,000	99,410,000	△590,000
小 計	400,000,000	400,000,000	380,051,100	△19,948,900
合 計	13,610,000,000	13,608,584,079	13,576,138,000	△32,446,079

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
受取一般管理費県補助金	香川県	—	172,289,357	172,289,357	—
受取香川中小企業経営資源強化対策県補助金	香川県	—	22,218,235	22,218,235	—
受取戦略的基盤技術高度化支援事業国補助金	四国経済産業局	—	66,071,156	66,071,156	—
受取地域課題解決型創業支援県補助金	香川県	—	18,430,211	18,430,211	—
受取地域中小企業知的財産戦略支援国補助金	四国経済産業局	—	5,068,672	5,068,672	—
受取起業等スタートアップ支援県補助金	香川県	—	3,683,852	3,683,852	—
受取IT関連イキュベーション施設管理運営事業補助金	香川県	—	5,172,761	5,172,761	—
受取創業支援塾事業県補助金	香川県	—	1,941,069	1,941,069	—
受取先端技術実用化支援事業県補助金	香川県	—	765,900	765,900	—
受取知的財産活性化県補助金	香川県	—	7,544,956	7,544,956	—
受取知的財産活用促進県補助金	香川県	—	6,249,535	6,249,535	—
受取中小企業地域資源活用等促進事業補助金	公益財団法人全国中小企業振興機関協会	—	6,173,757	6,173,757	—
受取感染症・災害製品開発促進事業県補助金	香川県	—	6,763,165	6,763,165	—
受取健康関連製品開発推進事業県補助金	香川県	—	1,289,876	1,289,876	—
合 計			323,662,502	323,662,502	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額
経常外収益への振替額	
寄附者の同意による指定解除額	109,518,881
合 計	109,518,881

10. 関連当事者との取引の内容  
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位： 十億円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
支配 法人	香川県	高松市 番町	1,269	地方 公共 団体	-	評議員 1名	事業の 受入	受取補助金等	246,348,917	未収金	32,897,868
								受取受託金	132,287,039	未払金	4,039,365
								借入金収入 借入金返済	- 16,670,000	未収金 未払金	48,768,521 -
									-	1年以内返済予定 長期借入金	1,630,000
										長期借入金	9,450,000,000

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

	前期末	当期末
現金預金勘定	395,951,238円	現金預金勘定 389,494,751円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物	395,951,238円	現金及び現金同等物 389,494,751円

(2) 重要な非資金取引はない。

12. 重要な後発事象  
 なし。

附属明細書

財務諸表に対する注記に記載済につき省略